

(別紙様式1)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 滋賀県  
農業委員会名： 守山市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数		農業就業者数		認定農業者	86
自給的農家数	401	女性		基本構想水準到達者	19
販売農家数	519	40代以下		認定新規就農者	3
主業農家数	73	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	61			集落営農経営	11
副業的農家数	414			特定農業団体	0
				集落営農組織	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1710	220	220			1930
経営耕地面積	1719	102	79			1821
遊休農地面積	5	7	7			12
農地台帳面積	1705	230	230			1935

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 5 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	15

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1930 ha	1,401ha	72.59%
課 題	農地中間管理事業や相対での利用権設定により担い手への集積が進んでいるが、農地の分散さく圃等も視野にいれ農地の有効利用を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,450 ha (うち新規集積面積 40 ha)
活動計画	目標設定の考え方: 指針との整合性を図り。例年の集積面積の実績を加味する 農業委員、農地利用最適化推進委員、農業組合長、JA、農地中間管理機構と連携し情報を交換しながら地域の実情に応じた利用集積を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	4 経営体	4 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	7.3 ha	22.8 ha
課 題	新規就農の現状として畑作の営農に向けての就農であるが、貸し出す畑の情報が乏しいため、畑地の所有者の意向を調査する必要がある。また、集落営農組織の法人化を支援していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	集落営農組織の法人化を支援していく。また、新規参入フェアなどの情報を農地利用最適化推進委員等が案内し、新規就農の相談には、市の農政課やJAと連携し円滑に支援していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1930 ha	12.5 ha	0.65%
課 題	利用状況調査時の状況把握と遊休農地所有者へのケースに応じた指導。畑の遊休化が進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標設定の考え方: 農地の利用の最適化の推進に関する指針に沿った目標値とする。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28 人	9 月～10 月	10 月～11 月
	調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に地元の農業組合長の協力を得て、管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施し調査リスト・地図に記載する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11 月～12 月	1月～2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1930 ha	1.3 ha
課 題	一部の農地所有者に無断転用農地法違反の意識が希薄であり、法令順守の意識啓発活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員および農地利用最適化推進委員会による農地パトロールの実施し違反転用の発生防止や早期発見に努める。
------	------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入